

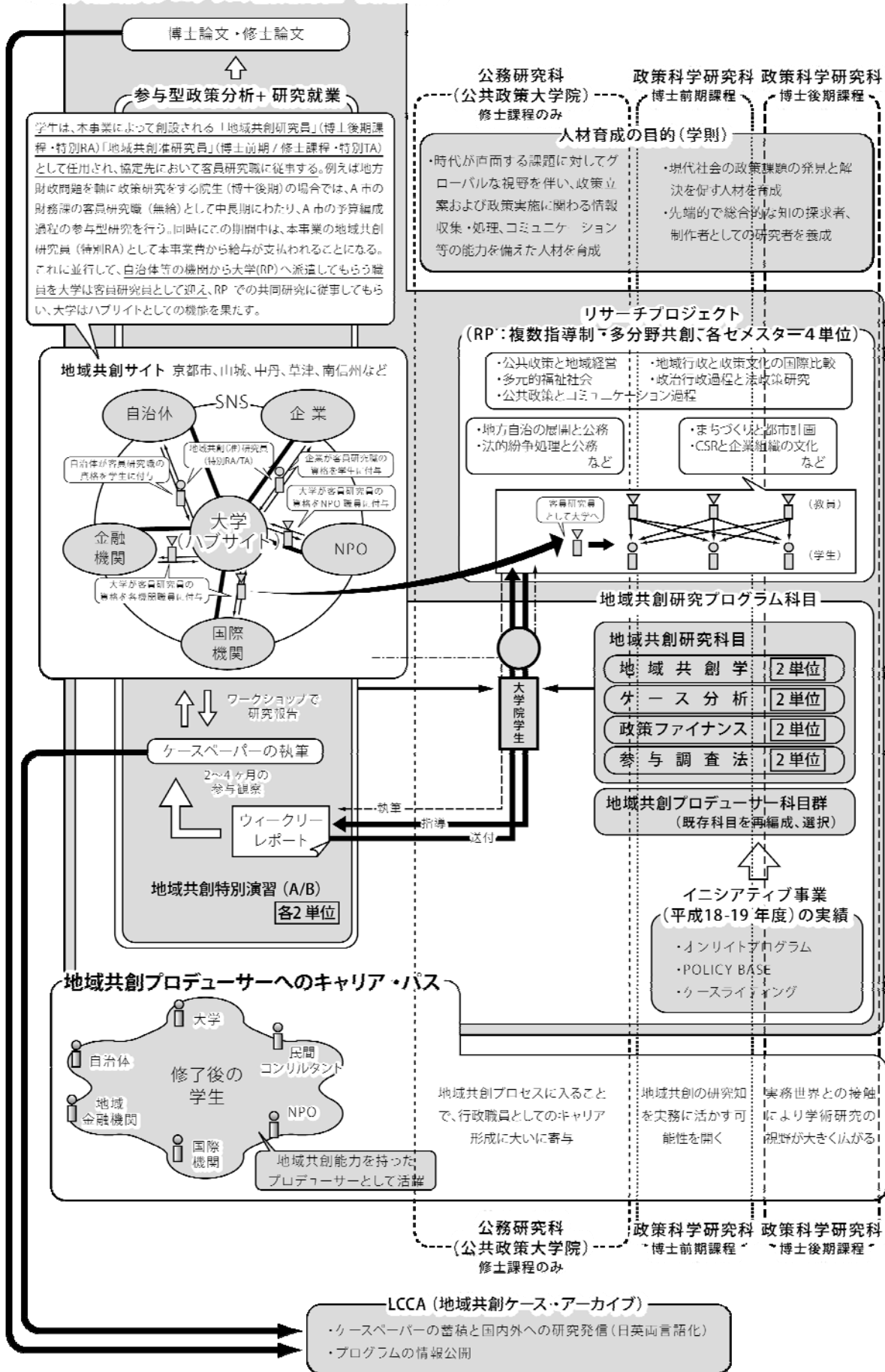
教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	立命館大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	地域共創プロデューサー育成プログラム		
主たる研究科・専攻名	政策科学研究科政策科学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 見上 崇洋		
[教育プログラムの概要]			
<p>【目的】 このプログラムの目的は、政策過程内在型の研究指導を深化させるために地方公共団体・民間団体・金融機関等（<u>地域共創サイト</u>）において学術交流協定に基づく客員研究職を設置し、大学院学生がこの職位の下で研究職員として中長期の参与型政策分析を行い、地域共創をプロデュースできる高度な専門的職業人・研究者を育成することにある。このような中長期滞在型研究を可能にするために、学生は本事業によって創設される「<u>地域共創研究員</u>」（博士後期課程・特別RA）「<u>地域共創准研究員</u>」（博士前期/修士課程・特別TA）として任用され、協定先において客員研究職に従事する。例えば地方財政を軸に政策研究をする学生（博士後期）の場合、A市の財務課の客員研究員（無給）として長期間、A市の予算編成過程の参与型研究を行い、この期間中は本事業の地域共創研究員（特別RA）として本事業費から給与が支払われる。この目的を達成するために、「<u>地域共創研究プログラム</u>」を政策科学・公務両研究科に共同で新設し、大学院教育の一層の実質化を図る。</p> <p>【育成される人材像】 このプログラムで育成される<u>地域共創プロデューサー</u>とは、地域の問題解決を行うために、①地域の行政、企業、NPO、住民といったさまざまなアクターと協働できる（地域を共に創る）、②多分野の理解能力を有し、多様な研究者と共同しながら研究上の新しい課題を開拓できる（多分野専門家と共に創る）、③実践的研究を通じて研究知と実践知が融合した新たな参与型調査・問題解決方法を構築・駆使できる（方法を共に創る）、という三つの能力をもつ高度な専門的職業人のことである。このような人材は、公共・民間部門において、人的資源の急速な逼迫と新たな政策課題の噴出が同時進行する中で、21世紀型共創社会のリーダーとしてあらゆる分野で必要とされる有為な人材である。</p> <p>【新たなキャリアパス】 本プログラムの学生は、地域主体（国内外の公共団体、各種研究機関、金融機関、企業、NPO・NGO等）との協定により創設された客員研究職に任用され、2ヶ月または4ヶ月間の地域共創サイト滞在中に実践的な研究に従事する。この期間終了後、参与型研究を遂行することで修了後のキャリアパスの開拓力が飛躍的に高められ、政府機関、地方公共団体、国際機関、政策金融機関、インターメディアリー、民間コンサルタント、事業型NPOなどで研究・企画部門を担う専門スタッフ、実務との架け橋ができる大学教員として活躍することになる。このようにして社会科学系大学院の新たなキャリアパスモデルを意識的にデザインしていく。</p> <p>【プログラムの柱】 「<u>地域共創研究プログラム</u>」を、①計画提案―②参与型政策分析（研究就業）―③成果報告の3段階からなる教育課程として創設し、外部機関スタッフとしての研究就業を通じて実践的研究指導の体系化を行う。まず、在籍者及び入学予定者の中から「<u>地域共創研究員・准研究員</u>」の募集を行い選抜する。博士前期/修士課程ではプログラム化に基づいて地域共創研究プログラム科目群が開設され、学生は国内外の地域共創サイトで2ヶ月または4ヶ月間、研究職員として就業する。研究職員として就業する期間、学生は参与型政策分析を遂行し、ウィークリー・レポートを毎週指導教員所属のリサーチプロジェクト（RP）に送付して指導を受ける。派遣期間終了後は、派遣中の成果をもとにケースペーパーを執筆する。派遣期間中の研究は「<u>地域共創特別演習</u>」として単位認定する。博士後期課程については、本プログラムによる博士学位へ向けた高いレベルの参与型政策分析を推進するため、ケースペーパーに加えて、アカデミックな意味づけを明確化したディスカッション・ペーパー（日英両言語）の作成を奨励し、その蓄積を博士論文へつなげていく。これらの研究成果の国際学会発表や出版についての支援も実施していく。同時に、地域共創サイトのパートナーである連携先職員を客員研究員として研究科へ受け入れることで、研究科は<u>地域連携のハブサイト</u>としての役割を果たす。</p> <p>【実績】 政策科学研究科は、開設以来「<u>リサーチプロジェクト(RP)</u>」によるプロジェクト型研究指導を続けてきた。平成18-19年度には「<u>魅力ある大学院教育イニシアティブ</u>」事業として「<u>ローカル・ガバナンスの政策実践研究</u>」を実施し、その中でも派遣型研究指導（オンサイトプログラム）では参与型研究の成果が様々な研究誌、学位論文、リサーチペーパー、研究発表（パネルおよび口頭）へつながった。この研究成果の一部はオンサイト拠点（地域共創サイト）へ還元され、例えば小規模自治体の予算編成に関する論文は地方公共団体内部にとどまらず、全国町村会館での学生講演に発展した。これらの成果は研究科のシンポジウム等で全体発表と研究討論に用いられた。オンサイト拠点から「<u>イニシアティブ</u>」後も学術交流協定の依頼を受け、更新を進めている。公務研究科でもオンサイトを生かしたフィールドワーク実践論を科目設置している。本プログラムでは、RPを共同開講してきた政策科学研究科・公務研究科の連携により参与型政策分析の実践をプログラム化し、より長期間の研究期間を確保し、実践的かつ高度な専門家養成を目指す。</p>			

立命館大学：地域共創プロデューサー育成プログラム

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

地域共創プロデューサーを育成する
地域共創研究プログラム（前期課程・後期課程）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、人材養成目的に応じた教育課程が詳細に練られており、特に博士前期課程の教育については、「魅力ある大学院教育」イニシアティブによって充実させたりサーチプロジェクトを中核として体系的に編成されている。また、その実現のために幅広い分野の教員組織が整備されている点は評価できる。

教育プログラムについては、「地域共創」の概念の下に、それをプロデュースする人材を養成するため、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの成果を着実に継承・発展させるとともに、政策科学研究科政策科学専攻に公務研究科公共政策専攻を組み入れた体制が構築されていることは、取組の実現性、実効性の面で期待できる。また、オンサイトトレーニングを「地域共創特別演習」として単位認定することで、比較的長期のトレーニングを可能とするなどの工夫が凝らされていることも評価できる。更に、本教育プログラムの大学全体の中での位置付けが明確にされており、支援期間終了後の継続性も期待できる。